



2022年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年2月4日

上場会社名 株式会社フコク 上場取引所 東
 コード番号 5185 URL <https://www.fukoku-rubber.co.jp/>
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小川 隆
 問合せ先責任者(役職名) 財務部長 (氏名) 中津川 徳雄 (TEL) 048-615-4400
 四半期報告書提出予定日 2022年2月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第3四半期の連結業績(2021年4月1日~2021年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第3四半期	54,149	—	1,808	—	2,487	—	1,875	—
2021年3月期第3四半期	44,905	△20.2	△304	—	270	△69.4	8	△98.7

(注) 包括利益 2022年3月期第3四半期 2,522百万円(—%) 2021年3月期第3四半期 △1,175百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第3四半期	113.80	—
2021年3月期第3四半期	0.53	—

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。売上高に影響が生じるため2022年3月期第3四半期の売上高の対前年同四半期増減率は、記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第3四半期	64,592	33,425	48.4
2021年3月期	63,817	32,321	47.1

(参考) 自己資本 2022年3月期第3四半期 31,271百万円 2021年3月期 30,085百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	0.00	—	22.00	22.00
2022年3月期	—	29.00	—	—	—
2022年3月期(予想)	—	—	—	20.00	49.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日~2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	71,800	—	2,200	—	2,900	—	2,250	—	139.79

(注1) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

(注2) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しているため、上記の連結業績予想は当該会計基準等を適用した後の金額となっており、対前期及び対前年同四半期増減率は記載しておりません。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料P. 8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

2022年3月期3Q	17,609,130株	2021年3月期	17,609,130株
2022年3月期3Q	1,513,521株	2021年3月期	1,026,754株
2022年3月期3Q	16,480,114株	2021年3月期3Q	16,573,727株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(四半期連結損益計算書)	
(第3四半期連結累計期間)	6
(四半期連結包括利益計算書)	
(第3四半期連結累計期間)	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(会計方針の変更)	8
(追加情報)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における世界経済情勢は、海外各地において新型コロナウイルス感染症の拡大が繰り返された影響により、景気回復が減速傾向となりました。

このような状況を受けて、当社グループの受注状況は第2四半期までの勢いは弱まりましたが、連結売上高は前年同期比20.6%増の541億49百万円となりました。損益につきましては、主要顧客先であるカーメーカーや部品メーカーの半導体不足等に起因する生産調整の影響に加え、原材料価格の上昇と輸送費の高騰により製造原価が押し上げられたものの、営業利益は18億8百万円（前年同期は3億4百万円の損失）、経常利益は24億87百万円（前年同期は2億70百万円）、親会社株主に帰属する四半期純利益は18億75百万円（前年同期は8百万円）を確保いたしました。なお、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等の適用により、売上高は11億58百万円減少し、損益への影響につきましては軽微であります。

セグメントの経営成績は次のとおりです。

機能品事業

受注は第2四半期までの勢いがやや減速したものの、売上高は前年同期比21.5%増の241億34百万円となりました。セグメント損益については、原材料価格の上昇と輸送費の高騰に影響を受けながらも、前年同期比76.9%増の24億97百万円の利益となりました。なお、収益認識会計基準等の適用により売上高は1億78百万円減少し、セグメント損益への影響はありません。

防振事業

受注は堅調に推移し、売上高は前年同期比24.5%増の209億37百万円となりました。セグメント損益については、金具鋼材費の高騰が製造原価を押し上げたにもかかわらず、前年同期比74.8%増の8億89百万円の利益となりました。なお、収益認識会計基準等の適用により売上高は46百万円減少し、セグメント損益への影響は軽微であります。

金属加工事業

受注はやや落ち込み、売上高は前年同期比0.8%減の39億83百万円となりました。セグメント損益については、金具鋼材費の上昇に影響を受け、1億54百万円の損失となりました（前年同期は4億84百万円の損失）。なお、収益認識会計基準等の適用により売上高は9億33百万円減少し、セグメント損益への影響はありません。

ホース事業

受注は順調に回復し、売上高は前年同期比34.9%増の33億31百万円となりました。セグメント損益については、売上高の増加に伴い、1億28百万円の利益となりました（前年同期は1億6百万円の損失）。

産業機器事業

受注は堅調に推移し、売上高は前年同期比5.1%増の22億38百万円となりました。セグメント損益については、売上高の増加に伴い、前年同期比93.8%増の4億16百万円の利益となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前期末に比べ7億74百万円増加し、645億92百万円となりました。

流動資産は前期末に比べ13億21百万円増加し、375億40百万円となりました。これは主に、現金及び預金の増加等によるものです。

固定資産は前期末に比べ5億46百万円減少し、270億52百万円となりました。これは主に、機械装置等の取得を抑えたことによる減少等によるものです。

負債は前期末に比べ3億28百万円減少し、311億67百万円となりました。これは主に、借入金の減少等によるものです。

純資産は前期末に比べ11億3百万円増加し、334億25百万円となりました。これは主に、利益剰余金及び為替換算調整勘定の増加等によるものです。

以上の結果、自己資本比率は前期末に比べ1.3ポイント増の48.4%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年3月期通期の連結業績予想につきましては、2021年7月28日発表の予想を変更しております。詳しくは2022年2月4日発表の「連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

2022年3月期の配当予想につきましては、期末の配当予想20円を維持する予定です。

上記の予想は、現時点で入手された情報に基づき判断したものであり、実際の業績は様々な要因により、上記予想と異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,992	9,858
受取手形及び売掛金	18,713	17,492
商品及び製品	3,990	4,674
仕掛品	1,060	1,192
原材料及び貯蔵品	2,200	2,913
その他	1,299	1,444
貸倒引当金	△37	△37
流動資産合計	36,218	37,540
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	7,235	7,698
機械装置及び運搬具(純額)	10,040	9,519
土地	5,806	5,799
その他(純額)	2,101	1,513
有形固定資産合計	25,184	24,530
無形固定資産	784	831
投資その他の資産		
投資有価証券	745	746
その他	898	957
貸倒引当金	△13	△13
投資その他の資産合計	1,629	1,690
固定資産合計	27,599	27,052
資産合計	63,817	64,592

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,460	4,246
電子記録債務	4,733	5,325
短期借入金	8,751	8,920
未払法人税等	209	224
賞与引当金	798	562
その他	4,317	4,984
流動負債合計	23,270	24,264
固定負債		
長期借入金	3,338	2,102
退職給付に係る負債	2,296	2,357
役員退職慰労引当金	144	137
その他	2,446	2,304
固定負債合計	8,225	6,903
負債合計	31,496	31,167
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,395	1,395
資本剰余金	1,571	1,572
利益剰余金	28,315	29,344
自己株式	△933	△1,416
株主資本合計	30,348	30,897
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	109	87
繰延ヘッジ損益	1	△28
為替換算調整勘定	△374	315
その他の包括利益累計額合計	△262	374
非支配株主持分	2,235	2,153
純資産合計	32,321	33,425
負債純資産合計	63,817	64,592

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年12月31日)
売上高	44,905	54,149
売上原価	38,886	45,161
売上総利益	6,018	8,987
販売費及び一般管理費	6,323	7,179
営業利益又は営業損失(△)	△304	1,808
営業外収益		
受取利息	31	18
受取配当金	74	6
持分法による投資利益	6	4
為替差益	—	176
固定資産売却益	27	258
雇用調整助成金	428	199
その他	192	161
営業外収益合計	760	826
営業外費用		
支払利息	85	75
為替差損	46	—
固定資産売却損	—	33
固定資産除却損	44	30
その他	7	7
営業外費用合計	185	146
経常利益	270	2,487
特別利益		
投資有価証券売却益	—	31
特別利益合計	—	31
特別損失		
投資有価証券評価損	16	—
特別損失合計	16	—
税金等調整前四半期純利益	254	2,518
法人税、住民税及び事業税	332	499
法人税等調整額	30	162
法人税等合計	363	661
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△109	1,857
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△117	△17
親会社株主に帰属する四半期純利益	8	1,875

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△109	1,857
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	13	△21
繰延ヘッジ損益	△5	△30
為替換算調整勘定	△1,070	680
持分法適用会社に対する持分相当額	△3	36
その他の包括利益合計	△1,066	664
四半期包括利益	△1,175	2,522
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△925	2,512
非支配株主に係る四半期包括利益	△250	9

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2021年10月29日開催の取締役会決議に基づき、東京証券取引所の自己株式立会外買付取引(ToSTNeT-3)による買付けを行い、2021年11月1日に自己株式500,000株を取得いたしました。これにより、当第3四半期連結累計期間において自己株式が482百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末における自己株式が1,416百万円となっております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

一部の連結子会社における税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これによる主な変更点は、顧客から原材料等を仕入れ、加工を行ったうえで当該顧客に販売する有償受給取引等において、従来は原材料等の仕入価格を含めた対価の総額で収益を認識しておりましたが、原材料等の仕入価格を除いた対価の純額で収益を認識することとしております。

また、顧客への製品の販売における当社の役割が代理人に該当する取引について、従来顧客から受け取る対価の総額を収益として認識しておりましたが、当該対価の総額から第三者に対する支払額を差し引いた純額で収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用していません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は11億58百万円減少し、売上原価は11億58百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響は軽微であります。また、利益剰余金の当期首残高への影響は軽微であります。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法による組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。これによる、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

固定資産の減損及び繰延税金資産の回収可能性については、国内外における新型コロナウイルス感染症の影響に伴う受注減等による採算悪化を考慮して、見積り及び判断を行っております。当初は、当連結会計年度全般に亘って影響を受けるものと仮定しておりましたが、現時点では、翌連結会計年度も影響が続くと仮定し、会計上の見積りを行っております。なお、将来において、これらの見積り及び仮定とは異なる結果となる可能性があります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	機能品	防振	金属加工	ホース	産業機器			
売上高								
外部顧客への売上高	19,537	16,816	4,011	2,409	2,129	44,905	—	44,905
セグメント間の 内部売上高又は振替高	331	0	3	60	—	396	△396	—
計	19,868	16,817	4,015	2,470	2,129	45,301	△396	44,905
セグメント利益 又は損失(△)	1,411	509	△484	△106	214	1,544	△1,849	△304

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△1,849百万円には、セグメント間取引消去1百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,851百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失(△)と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	機能品	防振	金属加工	ホース	産業機器			
売上高								
外部顧客への売上高	23,738	20,933	3,982	3,256	2,238	54,149	—	54,149
セグメント間の 内部売上高又は振替高	395	4	0	75	—	476	△476	—
計	24,134	20,937	3,983	3,331	2,238	54,625	△476	54,149
セグメント利益 又は損失(△)	2,497	889	△154	128	416	3,777	△1,968	1,808

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△1,968百万円には、セグメント間取引消去9百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,978百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

「会計方針の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首より収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の測定方法を同様に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間におけるセグメント売上高は金属加工セグメントで933百万円、機能品セグメントで178百万円、防振セグメントで46百万円減少しております。なお、営業利益に与える影響は軽微であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。